

所 属	環境エネルギー生活部省エネ・再エネ社会推進課		
係 名	エネルギー係／温暖化・気候変動対策係	内線	2942／2946

省エネルギー対策の推進

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

1 事業費	178,694（前年度 122,930）		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 158,085	補助金 158,124	
	繰入金 10,110	委託料 13,046（業務委託）	
	一般財源 10,499		

2 背景・事業目的

2050年までに県内の温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「脱炭素社会ぎふ」の実現に向け、県民や事業者など各主体による更なる省エネの取組が不可欠である。

このため、省エネ対策に積極的に取り組む事業者に対して、省エネ診断の実施や省エネ設備への更新を支援するほか、取組が進まない事業者に対して、専門家による助言を行うなど、事業者の省エネ化を促進する。

また、関係事業者等と連携し、家庭の省エネ効果を見える化した普及啓発等を行い、省エネ行動の実践を促進する。

3 事業概要

- (1) 事業者への省エネ相談や省エネ診断支援（8,124千円）**3月補正**
省エネ化のノウハウや人材が不足する中小企業等の取組を促進するため、相談窓口の設置や専門家による事業所の省エネ診断を支援する。
- (2) 事業者の省エネ設備への更新に対する支援（150,000千円）
事業者の実効性ある省エネ化を促進するため、省エネ診断を受けた中小企業等に対して、診断結果に基づく省エネ設備への更新費用を支援する。
・補助率 1／3以内 補助上限 10,000千円
- (3) 多量排出事業者の計画的な排出削減への支援（10,460千円）**3月補正**
温室効果ガスを多量に排出する事業者のうち計画的な排出削減が進まない事業者に対し、専門家の実地調査等を踏まえた効果的な省エネ手法等を脱炭素経営の視点から助言する。
- (4) 省エネ効果の見える化等による省エネ行動の促進（10,110千円）
＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞
省エネ関連事業者等と連携し、地域イベントやインターネット媒体等において、家庭の省エネ効果やメリットを見える化した情報発信等を行い、県民の効果的な省エネ行動の実践を促進する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	エネルギー総合対策事業費	他

所 属	環境エネルギー生活部省エネ・再エネ社会推進課		
係 名	エネルギー係	内線	2942

地域における再生可能エネルギーの創出拡大と活用の促進

1 事業費 126,462 (前年度 119,000)

【財源内訳】 【主な使途】

国庫 116,957 補助金 100,000

一般財源 9,505 委託料 23,000 (業務委託)

2 背景・事業目的

温暖化対策の観点に加え、エネルギー供給の強靱化の観点などから温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーの創出拡大と活用の促進に取り組む必要がある。

このため、事業者の自家消費型の太陽光発電設備の導入支援や、本県の豊かな自然環境を生かした小水力発電の促進に向けた調査を行うほか、市町村と連携した地域における再生可能エネルギーの創出や活用の促進に取り組む。

3 事業概要

(1) 事業者の太陽光発電設備等導入に対する支援 (100,000 千円)

中小企業等における自家消費目的の太陽光発電設備や蓄電池の導入費用に対し、支援する。

- ・太陽光発電設備 補助単価 最大 50 千円/kW 上限 2,500 千円/50kW
- ・蓄電池(※) 補助単価 最大 63 千円/kWh 上限 1,260 千円/20kWh

※蓄電池は太陽光発電設備と同時設置する場合に限る。

新 (2) 砂防堰堤等を活用した小水力発電の調査・検討 (23,000 千円)

水資源に恵まれた本県のポテンシャルを生かすため、県管理の砂防堰堤等を活用した小水力発電の導入可能性調査・検討を実施し、その結果を地域や地元事業者などに提供することで、小水力発電への参入を促進する。

新 (3) 地域における再エネの創出や活用の促進 (3,462 千円) 3月補正

再生可能エネルギーの地産地消を検討する市町村と研究会を設置し、優良事例や課題の情報共有・意見交換等を実施するほか、有識者派遣により取組の具体化を促進する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	エネルギー総合対策事業費	

所 属	環境エネルギー生活部廃棄物対策課		
係 名	資源循環推進係	内線	2962

資源循環型社会の形成

1 事業費 16,447 (前年度 19,595)

【財源内訳】

国庫 9,624
一般財源 6,823

【主な用途】

委託料 8,412 (業務委託)
補助金 6,300 (市町村)
需用費 431 (消耗品等)

2 背景・事業目的

令和7年度に中間見直しを行う「第3次岐阜県廃棄物処理計画」を踏まえ、サーキュラーエコノミー（循環経済）への移行に向け、県民や事業者の意識醸成と行動変容を促す施策を推進するとともに、「岐阜県海洋ごみ対策地域計画」に基づき、海洋ごみの発生抑制対策を実施する。

3 事業概要

(1) 資源循環の促進 (8,606 千円) 3月補正含む

- ・ 製造業者やリサイクル事業者等を対象に、循環経済への移行に向けた取組の契機となるセミナーやワークショップを開催するほか、事業者間の連携構築を目的とした交流会を開催する。
- 新・ 県内大学の学園祭等で資源循環型製品のPRを行うなど、県民が直接関連製品に触れる機会を創出するとともに、「プラスチック・スマート事業所」登録企業のプラスチックのリサイクルに関する先進的な取組を県ホームページで発信し、資源循環への意識醸成を図る。
- 新・ 食品製造事業者における食品ロス削減の取組を促進するため、中小企業診断士などを派遣するとともに、県民参加型の完食キャンペーンや食品ロス削減につながるエコレシピを募集し、県ホームページで広く普及を図る。

(2) 海洋ごみ発生抑制対策の推進 (7,841 千円)

- ・ 清掃活動の成果や散乱ごみの分布状況を「見える化」し、海洋ごみの発生源となる散乱ごみの流出抑制を推進する。
- ・ 市町村が実施する普及啓発や調査等の海洋ごみ発生抑制対策事業に対し、補助する。
 - ・ 補助率 7/10 (過疎地域は8/10) 以内

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○生活環境確保推進費 地球環境資源リサイクル推進費		

所 属	環境エネルギー生活部環境生活政策課	令和8年度担当所属名
係 名	自然環境活用交流促進係 内線 2927	環境エネルギー生活部自然環境課

自然環境の保全及び活用

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

1 事業費	115,940 (前年度 69,898)
	【財源内訳】
	国庫 8,268
	繰入金 8,950
	一般財源 98,722
	【主な使途】
	負担金 61,500 (実行委員会等)
	委託料 51,274 (業務委託)

2 背景・事業目的

県内には、世界水準の山岳観光地への磨き上げを図る「松本高山 Big Bridge 構想」実現に向け地域一体で取り組んでいる中部山岳国立公園、令和8年春に指定が見込まれる（仮称）御嶽山国定公園など、全国第4位となる19か所の自然公園があり、自然に親しむ環境に恵まれている。その魅力を高め、多くの県民が自然に親しむ機会を提供する。

3 事業概要

(1) 中部山岳国立公園の魅力増進 (59,165 千円) **3月補正含む**

＜一部：岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

「中部山岳国立公園奥飛驒ビジターセンター」を拠点とした自然体験プログラム、乗鞍岳での県内小学生向け環境学習等を実施する。

(2) 国定公園指定を契機とした御嶽山の活性化 (5,275 千円) **3月補正**

長野県と連携した御嶽山への誘客や情報発信、溶岩流により形成された巖立や小坂の滝を教材とした環境学習資料の作成等を行う。

(3) 第10回「山の日」記念全国大会の開催 (51,500 千円)

山の魅力や恵みを広く発信するとともに、山の諸課題への対応策について提言する機会として、高山市において全国大会を開催する。

○主催	第10回「山の日」記念全国大会実行委員会（会長：岐阜県知事）
※	（公財）全国山の日協議会の会員都県の持ち回りで、同協議会、国（環境省、林野庁等）、開催県・市が実行委員会を組織して開催
○開催趣旨	岐阜県の山の魅力や恵みを広く発信するとともに、山の諸課題への対応策について提言することを目的に開催
○行事計画	
期 間	令和8年8月10日（月）から11日（火・祝）
場 所	岐阜県高山市
行 事	記念式典、歓迎レセプション、歓迎フェスティバル 等
その他	関連行事を春～秋にかけて県内各地で開催

（款）4衛生費（項）6環境管理費（目）(2)環境管理推進費
（明細書事業名）○自然公園費 自然公園振興費 他

所 属	環境エネルギー生活部環境生活政策課		令和8年度担当所属名
係 名	生物多様性係	内線	2921 環境エネルギー生活部自然環境課

生物多様性の保全

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費 177,502（前年度 58,557）

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	104,489	補助金	63,567（市町村）
繰入金	37,892	工事請負費	36,000（河川整備）
一般財源	35,121	委託料	30,726（調査等）
		負担金	28,517（センター運営）

2 背景・事業目的

生物多様性に支えられる自然共生社会の実現に向け、野生動物の適切な管理を推進するための対策や、希少野生生物の保全及び特定外来生物の防除の取組を強化する。

3 事業概要

（1）ツキノワグマ対策の推進（108,416千円）

- ツキノワグマの出没防止対策のため、レーザー等の先端技術を用いた追い払い等を実施する。
- ツキノワグマの捕獲支援のため、市町村に対し、箱わなの貸与及びICT活用による捕獲通知システムの導入を実施する。
- ツキノワグマの出没情報を広く周知するため、スマホアプリを活用した発信を実施する。
 - ・ ツキノワグマの生息数調査のため、カメラトラップ調査やセンサーカメラ調査等を実施する。

（2）「岐阜県野生動物管理推進センター」の運営（29,000千円）

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

岐阜大学と共同で運営する「岐阜県野生動物管理推進センター」において、野生動物の管理に関する調査・研究や鳥獣害対策に取り組む市町村に対する助言等を実施する。

（3）特定外来生物の防除に取り組む市町村への支援（27,728千円）

生態系等の外来種による被害の防止・低減のため、特定外来生物の防除に取り組む市町村に対し、実施費用を支援する。

（補助率1／2以内）

（4）希少野生生物の保全に向けた取組（12,358千円）

- 絶滅のおそれがある野生生物の生息状況等を周知するため、レッドデータブックを改訂する。
- ・ 「岐阜県ライチョウ保護計画」に基づき、御嶽山の生息状況調査を実施する。

（款）4衛生費（項）6環境管理費（目）(2)環境管理推進費
（明細書事業名）○鳥獣保護費 有害鳥獣等対策費

所 属	環境エネルギー生活部廃棄物対策課		
係 名	産業廃棄物係／監視指導係	内線	2965／2970
所 属	環境エネルギー生活部環境管理課		
係 名	環境安全係／大気環境係／水環境係／土壌環境係	内線	2985／2987／2989

公害防止及び廃棄物対策等の推進

1 事業費	302,245 (前年度 305,607)
	【財源内訳】
	【主な用途】
	国庫 33,350 委託料 201,842 (業務委託)
	使用料及び手数料 37,520 備品購入費 59,785
	一般財源 231,375 需用費 26,690 (消耗品等)

2 背景・事業目的

生活環境の保全のため、大気汚染や水質汚濁等のモニタリングを継続するとともに、関係法令に基づく監視・指導等を行い、公害防止及び廃棄物対策等を推進する。

3 事業概要

(1) 環境モニタリング及び公害防止等の推進 (256,193 千円)

環境測定・監視機器を整備し、大気汚染等の常時監視や河川水等の定点観測の実施とともに、工場・事業場等への立入検査を行う。

(2) PFAS (有機フッ素化合物) 環境対策の推進 (13,027 千円)

- 新**・ 県内における地下水について、新たに水道水源等地域の周辺井戸を選定し、調査を行い、河川水については、これまでの水質調査結果に基づき優先順位を設定し、計画的に調査を進める。
- ・ 指針値超過が確認された地域において継続的に水質調査等を実施する。

(3) 廃棄物対策の推進 (33,025 千円)

産業廃棄物処理施設等に対する立入検査を行うとともに、不法投棄の未然防止のための監視パトロール等を実施する。

(款) 4 衛生費 (項) 6 環境管理費 (目) (2) 環境管理推進費 (明細書事業名) ○産業廃棄物対策費 処理監視指導費
(款) 4 衛生費 (項) 6 環境管理費 (目) (3) 公害対策費 (明細書事業名) ○公害対策費 公害防止等指導費 他

所 属	環境エネルギー生活部県民生活課		
係 名	消費生活安全係	内線	3018

消費生活の安定と向上の促進

1 事業費	5,791 (前年度 8,196)			
	【財源内訳】	【主な用途】		
	国庫 2,436	委託料	3,083(業務委託)	
	一般財源 3,355	需用費	1,481(消耗品等)	

2 背景・事業目的

デジタル化の進展、高齢化の進行、成年年齢の引下げ、「持続可能な開発目標 (SDGs)」達成に向けた機運の高まりなど、消費者を取り巻く環境は急速に変化しており、新たな課題に対応した消費者施策を「岐阜県消費者施策推進指針 2025」に基づき推進する。

3 事業概要

(1) 若年層への金融経済教育の強化 (900 千円)

- ・ 中・高・大学に加え、小学校の授業で活用する金融経済教育に関する教員向け授業案を開発し、若者の金融リテラシーの向上を図る。
- ・ 大学生や社会人向けに、若年層が被害に遭いやすい消費者トラブルや投資の基礎知識等に関する講演会を開催する。

(2) 食品ロス削減等「グリーン志向の消費行動」の促進 (980 千円)

3月補正

- ・ 「グリーン志向の消費行動」であるエシカル消費・食品ロス削減に関する啓発教材を作成し、出前講座等での活用を通じて県民の理解促進を図る。

- 新**・ 食品の正しい保管方法や整理整頓術等をチェックリスト化し、SNS等で発信することで、エシカル消費・食品ロス削減に関する意識の醸成を図り、家庭等における食品ロス削減の取組を促進する。

(3) 高齢者・障がい者等見守りネットワーク構築の取組促進 (3,911 千円)

- ・ 市町村の実情や課題を把握し、福祉部門への働きかけを行うため、市町村訪問や担当者会議を継続実施することで市町村ネットワークの構築を促進する。
- ・ 見守りの担い手向けハンドブックの活用を促進するとともに、高齢者等と接点が多い福祉関係者の集まる機会に県及び市町村の相談員等が出向き、最新の消費者トラブル情報等を提供することで、見守りの担い手の育成及び連携強化を図る。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (9) 県民生活行政費
(明細書事業名) ○消費者対策費 消費者啓発費 他

所 属	環境エネルギー生活部県民生活課		
係 名	交通安全・コミュニティ係	内線	3014

安全・安心な暮らしの確保

1 事業費	8,558 (前年度 6,015)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	一般財源 8,558	委託料 2,657 (業務委託)	
		備品購入費 1,409 (機器購入)	
		報償費 1,332	

2 背景・事業目的

本県における令和7年の人身事故件数及び死傷者数は前年を下回ったものの、自転車利用中の死者数は増加した。このような中、ヘルメットの着用率は依然として低調であることも踏まえ、県内の交通事故件数の抑制及び交通安全に対する県民意識の向上を図る。

また、本県における刑法犯認知件数が令和4年以降増加していることから、地域一体となって交通事故防止や犯罪の抑止を図り、安全で安心して暮らせる地域づくりを推進する。

3 事業概要

(1) 交通安全の普及啓発 (2,882千円)

新 交通マナーの向上と交通安全意識の高揚を図るため、幅広い世代を対象に、自転車事故等の仮想現実を体験できるVRゴーグルを活用した参加体験型の出前講座を実施する。

(2) 自転車の安全で適正な利用の推進 (2,500千円)

- ヘルメット着用率が低い傾向にある高校生を対象に、プロのスタントマンが交通事故の実演を行う交通安全教室を開催する。
- 「高校生のヘル着」運動(※)を通じ、自転車ヘルメットの着用を推進し、交通安全意識の向上と、交通事故防止を促進する。

※自転車乗車時のヘルメット着用を積極的に推進する高校の取組と、それに対する県の支援(交通安全教室や啓発物品提供等)により、着用率向上を図る一連の取組の総称。

(3) 地域の防犯対策の支援 (3,176千円)

- 自治会等の要望に応じてアドバイザーを派遣し、防犯活動や各種防犯対策について学ぶ講座を実施する。
- 県民の防犯意識の高揚を図るため、防犯ボランティア団体等への表彰や活動事例を発表する大会を開催するとともに、活動支援の一環として、防犯に関する情報提供や活動物品を支給する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (12) 交通安全対策推進費
(明細書事業名)	○交通安全教育費	交通安全教育指導費
	○交通安全運動費	交通安全運動推進費
(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (9) 県民生活行政費
(明細書事業名)	○消費者対策費	消費者啓発費
	○生活安全推進費	生活安全推進費

所 属	環境エネルギー生活部環境生活政策課		
係 名	環境教育係	内線	2931
所 属	環境エネルギー生活部省エネ・再エネ社会推進課		
係 名	温暖化・気候変動対策係	内線	2946

未来につながる人づくりとライフスタイルの変容

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費 35,071 (前年度 34,764)

【財源内訳】 【主な使途】

国庫 2,415 委託料 9,841 (業務委託)

繰入金 30,065 補助金 7,650 (市町村等)

一般財源 2,591

2 背景・事業目的

地球温暖化がもたらす気候変動の影響や自然環境の汚染等により、未来の環境が脅かされることなく、持続可能な社会を実現するためには、県民一人一人の意識改革、人づくりが重要となる。

このため、未来につながる人づくりとして、地球温暖化や自然環境の保全などについて学ぶ機会を提供するとともに、環境に優しいライフスタイルへの変容を促す。

3 事業概要

(1) 学校や家庭等における環境学習支援の強化 (16,811 千円) 3月補正含む

＜一部：岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

新・ 県の環境に関する情報を総合的に発信するサイトを構築し、環境保全意識の醸成とライフスタイルの変容を目指す。

- ・ 学校、市町村、企業、団体などが実施する環境学習に環境教育推進員を講師として派遣する。

(2) 次代の環境保全活動を担う人材の育成 (8,150 千円)

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

- ・ 住民向けの環境学習講座や自然環境保全活動など、環境保全活動を担う人材育成事業を行う市町村を支援する。

(補助率) 補助対象経費 2,000 千円以下の部分 10/10 以内

補助対象経費 2,000 千円を超える部分 1/2 以内

(限度額) 下限 1,000 千円、上限 6,000 千円

- ・ 大学生や高校生を対象に、地球温暖化対策の次世代の伝え手となる「学生アンバサダー」を育成するための研修を実施する。

(3) 省エネ効果の見える化等による省エネ行動の促進 (10,110 千円)

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞ 【再掲】

省エネ関連事業者等と連携し、地域イベントやインターネット媒体等において、家庭の省エネ効果やメリットが見える化した情報発信等を行い、県民の効果的な省エネ行動の実践を促進する。

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○生活環境確保推進費 環境保全知識普及事業費 他		

所 属	環境エネルギー生活部県民生活課		
係 名	生涯学習係	内線	3026

生涯学習の推進

1 事業費 59,879 (前年度 63,178)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	27,707	補助金	55,315 (市町村)
一般財源	32,172	負担金	2,235 (センター運営等)

2 背景・事業目的

少子高齢化の進展、地域のつながりの希薄化、共働き世帯の増加等、子どもたちを取り巻く環境が変化する中、地域と学校が協働し、地域全体で子どもたちの成長を支える社会の実現に向けた取組を支援する。

また、全ての保護者が家庭教育に主体的に取り組めるよう支援施策の充実を図る。

3 事業概要

(1) 地域学校協働活動の推進 (51,328 千円)

- ・ 地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員の配置や地域学校協働活動の実施など、子どもを核とした地域づくりを推進する市町村を支援する。(補助率 2/3 以内)
- ・ 「ぎふ地域学校協働活動センター」を岐阜大学と共同運営し、地域学校協働活動推進員等の人材育成研修、学生ボランティアの派遣、市町村の体制整備のための支援プログラム、普及啓発事業を実施する。

(2) 家庭教育の支援 (8,551 千円)

- ・ 家庭教育支援員等の配置や家庭教育支援チームの組織化を進め、保護者に対する学習機会や情報の提供、相談対応等の取組を実施する市町村を支援する。(補助率 2/3 以内)
- ・ 園児から中学生までの子どもがいる保護者全員に、「話そう！語ろう！わが家の約束」運動の啓発チラシを配布する。
- ・ 「在宅取組型家庭教育学級」の普及促進のため、動画コンテンツや特設サイトを更新する。
- ・ 企業が実施する家庭教育研修に講師を派遣するとともに、県内6地域(岐阜、西濃、中濃、可茂、恵那、飛騨)ごとに、家庭教育学級を企画・運営する人材を対象とした研修や、家庭教育推進専門職による多様な家庭に寄り添う支援を実施する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (9) 県民生活行政費
(明細書事業名) ○社会参加活動費	社会教育推進費	